

助成年度：平成5年度

[所属] 名古屋大学大学院 国際開発研究科
[役職] 助教授
[氏名] 荒山 裕行 (龍 敦弘・竹歳 一紀)

[課題]

環境をめぐる先進国と発展途上国間の貿易摩擦解消のための経済政策

— 中国における環境政策と企業の対応 —

[内容]

1. 課題と方法

発展途上国では環境問題への認識は高まりつつあるものの、環境保護と経済成長のトレード・オフのため、必要な環境コストがほとんど支払われないままの生産が行われている。このことが、環境対策のため高コストの負担が強いられている先進国との間の貿易摩擦を生んでいる。必要な環境対策が取られない場合、途上国の環境のみでなく先進国の環境も悪化してしまう可能性があり、さらに、環境対策をとらない分だけ製品を安く輸出できることによる「不公平な」価格競争が直接的に先進国・途上国間の貿易摩擦につながる。

本研究は、環境問題の懸念される中国における現地調査をおし、環境をめぐる南北間の貿易摩擦を回避するために先進国・途上国が取るべき最適な経済政策のあり方を明らかにする目的で計画された。具体的な方法としては、中国における企業の環境対策や環境問題に対する意識等についてアンケートおよび聞き取り調査を実施した。

2. 中国の企業に対するアンケート調査

1) 調査の概要

中国の企業が環境問題に対してどのような認識を持ち、どのような環境対策をとり、またどのようなことが環境対策をとるにあたって障害となっているか、などについて知るために、中国国内の企業に対して、無記名のアンケート調査を実施した。その結果、合計198の企業から回答を得ることができ、その地域や業種なども比較的多岐にわたっている。アンケートの分析に関しては、単純集計の他のクロス集計を行い、対数線型分析を用いて2つの設問に対する回答間の統計的関連を調べた。

2) 調査結果

次のようないくつかの興味深い調査結果を得た。

- (1) 環境対策としては、廃棄物（排水・排煙を含む）の適切な処理を行っている企業が最も多く、環境対策として技術開発を行ったり、海外からの技術援助を受けている企業は少ない。
- (2) 廃棄物の適切な処理、環境対策のための専門部署の設置、環境対策としての独自の技術開発などは、国営企業に比べ郷鎮企業・私営企業では進んでいない。
- (3) 環境対策を実施することへの障害となっている点として、コストが高いこと、資金が不足していること、技術水準が不足していることをあげた企業が多い。資金不足に関しては、地域、企業タイプ、産業、企業規模などについての偏りは見られない。
- (4) 有効と考える環境政策については、外国からの資金援助・技術援助・政府主導の技術開発をあげた企業が多い（下図）。
- (5) 環境対策に取り組むことにより、国内の他企業との競争力に影響が出ると回答した企業よりも、海外の企業との競争力に影響が出ると回答した企業の方が多い。
- (6) 中国の環境問題が国際的な関心を集めていることについて、回答記入者の80%以上が知っているという回答が

ている。

アンケート調査結果の詳細については、名古屋大学大学院国際開発研究科開発・文化叢書『環境と貿易摩擦－中国の経済発展と環境に対する企業の認識・対応－』（平成7年2月発行予定）を参照されたい。